

U.S. Indicators

米国 新興国経済の減速でも雇用の増加ペースは加速(15年10月雇用統計)

発表日:2015年11月6日(金)

～FRBは12月に利上げを決定する見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治

米国雇用動向 (The Employment Situation)

03-5221-5001

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期	14.1Q	6.6	193	15	42	133	▲3	117	▲1	0.6	2.1	33.6	0.6	2.3
	14.2Q	6.2	284	15	20	245	31	166	10	0.5	2.0	33.7	0.9	3.5
	14.3Q	6.1	237	12	23	196	18	139	8	0.5	2.1	33.7	0.6	2.4
	14.4Q	5.7	324	29	28	266	29	178	7	0.4	2.0	33.8	1.0	4.1
	15.1Q	5.6	195	9	20	178	30	123	2	0.7	2.1	33.7	0.6	2.2
	15.2Q	5.4	231	2	14	227	27	161	11	0.5	2.2	33.6	0.3	1.0
	15.3Q	5.1	171	▲6	8	179	13	130	15	0.6	2.2	33.7	0.7	2.7
月次	1501	5.7	201	17	41	150	35	97	▲1	0.6	2.2	33.7	0.1	4.1
	1502	5.5	266	3	31	246	23	188	5	0.1	2.0	33.8	0.3	3.6
	1503	5.5	119	6	▲12	139	32	85	2	0.3	2.1	33.7	▲0.2	2.2
	1504	5.4	187	0	30	171	11	146	▲2	0.2	2.3	33.6	0.1	1.4
	1505	5.5	260	6	12	262	33	188	8	0.2	2.3	33.6	0.2	0.6
	1506	5.3	245	1	1	248	36	148	27	0.0	2.0	33.7	0.2	1.0
	1507	5.3	223	11	5	216	29	126	28	0.2	2.2	33.7	0.5	2.0
	1508	5.1	153	▲19	8	174	4	116	28	0.4	2.2	33.7	0.1	2.9
	1509	5.1	137	▲9	12	147	6	147	▲12	0.0	2.3	33.6	▲0.2	2.7
	1510	5.0	271	0	31	244	44	185	3	0.4	2.5	33.7	0.3	1.8

非農業部門雇用者数が前月差+271千人、民間雇用者数が同+268千人とともに加速し予想を上ぶれ

15年10月の非農業部門雇用者数(季節調整済み)は、前月差+271千人(前月同+136千人)と加速し市場予想を上回ったうえ(市場予想中央値前月差+185千人、当社予想同+182千人)、8、9月合計で12千人上方修正された。ドル高、新興国経済減速による米国経済への悪影響の大きさが懸念されていたが、懸念を払拭するのに十分な雇用の増加ペースとなった。

民間部門雇用者数も、国内需要の堅調を背景に前月差+268千人(前月同+149千人)と加速した。運輸・倉庫、公益、情報が減少したものの、ヘルスケア、建設業、小売業、卸売業、金融・保険、専門・技術サービス、レジャー関連などが加速したほか、教育サービスが増加に転じた。さらに、製造業が横ばい、鉱業が減少幅を縮小した。

非農業部門雇用者数は3ヵ月移動平均で前月差+187千人、6ヵ月移動平均では同+215千人と加速し、安定的なペースを維持

非農業部門雇用者数の基調を示す3ヵ月移動平均(8、9、10月)は、8、9月合計で12千人上方修正されたこともあり、前月差+187千人(前月同+171千人)と加速した。また、民間部門雇用者数も同+181千人(前月同+156千人)と加速した。経済成長が昨年後半をピークに緩やかに減速するなかで、ドル高、新興国経済減速、原油価格下落の影響もあり、雇用の拡大ペースも緩やかに減速したが、弱い水準ではない。

より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数(15年5月-15年10月)は前月差+215千人(前月同+201千人)と小幅加速した。総じて雇用は安定的な増加ペースを維持していると判断される。

失業率(U3)はほぼ変わらずも、U6の低下が続くなど雇用の質の改善継続

10月の失業率(U3)は、5.04%(前月5.05%)とほぼ変わらずとなり、08年4月(4.967%)以来の低水準を維持した(市場予想中央値5.0%、当社予想5.1%)。広義の失業率(U6)は9.8%(前月10.0%)と、引き続き高い水準ながら、大幅に低下し

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

た。また、労働参加率は、10月に62.43%（前月62.36%）と職探しを諦めた人等の労働市場からの退出等を背景に、77年10月以来の低い水準に低下したままであるが、前月から小幅上昇した。リーマンショック以降、特に働き盛りの25歳から54歳の世代の労働参加率は大幅に低下しているが、経済成長が加速すれば求職を再開する可能性が高い。就業率は、59.28%（前月59.21%）と依然低い水準ながら、正規雇用、非正規雇用がともに増加する形で上昇した。さらに、労働需給の改善を示す自発的失業率は9.98%（前月9.85%）と上昇した。一方、失業者全体に占める長期失業者の割合は26.8%（前月26.6%）と小幅上昇し前回ピークの水準を依然上回っている。

以上のように、雇用の質は、依然改善余地が残されており、失業率（U3）が前回5.0%だったときほどの雇用情勢の改善を示していないものの、改善を続けている。

このような中、労働需給の影響を受ける平均時給は、月次での変動の大きい前月比で+0.4%と前月の+0.0%から加速したことで（市場予想中央値+0.2%、当社予想+0.2%）、前年比では+2.5%（前月+2.3%）と上昇ペースが緩やかに加速した（市場予想中央値+2.3%、当社予想+2.2%）。

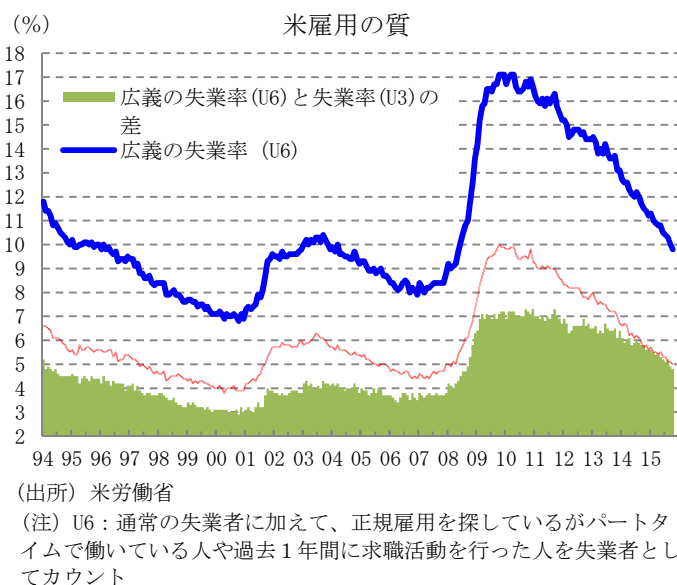
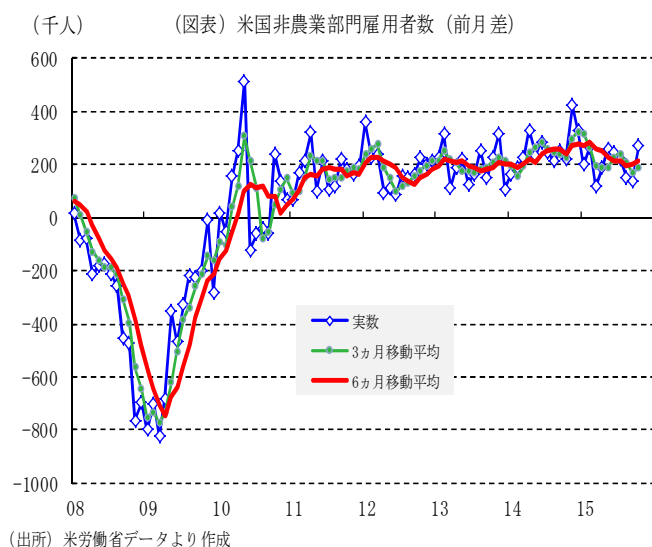
所得環境を示す統計では、労働投入量が前月比+0.3%と増加に転じたうえ、賃金が前月比+0.4%と加速しており、10月の雇用者所得は増加ペースを速めたとみられる。加えて、ガソリン価格の下落や借入環境の改善が続いたこともあり、10月の個人消費は9月の前月比+0.2%から加速したと予想される。

**賃金は前年比+2.5%
に加速し、労働市場
のスラックの縮小を
示す**

10月の雇用統計は、ドル高、世界経済減速、原油価格下落等の影響を受けながらも、個人消費など堅調な国内需要に支えられ、労働市場の改善が持続していることを示した。雇用者数が増加基調を維持しているほか、広義の失業率が改善を続け、賃金の上昇ペースも加速した。

世界経済の一段の減速のほか、さらに進んだドル高・原油安等の米国経済成長への影響が国内需要の拡大によって予想通り限定的であることが、確認され続けている。また、金融市場は各国での景気対策期待などを背景に落ち着きを取り戻している。このような経済・金融情勢が年内継続するもとの、FRBは12月のFOMCで利上げを決定すると予想される。

**FRBは12月FOMC
で利上げを決定する見
込み**



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。